

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月27日
上場取引所 名

上場会社名 川崎設備工業株式会社
 コード番号 1777 URL <http://kawasaki-sk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 嗣郎
 (氏名) 坂部 彰一
 配当支払開始予定日

TEL 052-221-7700
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,042	7.1	321	△17.8	336	△8.8	260	△14.2
22年3月期	16,851	△18.0	390	△18.1	369	△10.1	303	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.73	—	8.1	2.7	1.8
22年3月期	25.34	—	10.3	2.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,523	3,316	26.5	276.96
22年3月期	12,608	3,086	24.5	257.68

(参考) 自己資本 23年3月期 3,316百万円 22年3月期 3,086百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	375	118	△596	1,021
22年3月期	△657	75	△79	1,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	35	11.8	1.2
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	59	23.0	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△0.7	5	△97.9	20	△91.8	0	△100.0	0.00
通期	18,000	△0.2	145	△54.9	140	△58.4	100	△61.6	8.35

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	12,000,000 株	22年3月期	12,000,000 株
23年3月期	26,972 株	22年3月期	24,065 株
23年3月期	11,974,429 株	22年3月期	11,976,429 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）中長期的な会社の経営戦略	7
（3）会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
（1）貸借対照表	8
（2）損益計算書	11
（3）株主資本等変動計算書	13
（4）キャッシュ・フロー計算書	15
（5）継続企業の前提に関する注記	17
（6）重要な会計方針	17
（7）重要な会計方針の変更	21
（8）財務諸表に関する注記事項	22
（貸借対照表関係）	22
（損益計算書関係）	23
（株主資本等変動計算書関係）	23
（キャッシュ・フロー計算書関係）	24
（セグメント情報等）	25
（1株当たり情報）	26
（重要な後発事象）	26
5. その他	27
（1）部門別完成工事高明細表	27
（2）部門別受注工事高・受注残高	27

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業業績に回復の兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢、デフレ、円高の進行等から依然として厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、設備投資の低迷、公共工事の縮小、受注競争の激化などにより、引き続き厳しい経営環境でした。

このような状況のなかで、当社は、黒字安定経営継続に向け受注目標達成に注力してまいりましたが、受注高につきましては、144億13百万円（前期比10.1%減）となりました。工事種別では、一般ビル工事は厚生福祉施設や学校の減少により105億66百万円（前期比13.9%減）、産業施設工事および電気工事は輸送用機器メーカーの工場関連施設の増加により、それぞれ30億56百万円（前期比0.1%増）、7億90百万円（前期比12.6%増）となりました。セグメント別では、東部・中部は前期並み、西部は前期より減少しました。

完成工事高につきましては、180億42百万円（前期比7.1%増）となりました。工事種別では、一般ビル工事は事務所等の増加により143億19百万円（前期比12.5%増）、産業施設工事および電気工事は工場関連施設の減少により、それぞれ29億55百万円（前期比10.7%減）、7億67百万円（前期比6.2%減）となりました。セグメント別では、東部は前期並み、中部・西部は前期より増加しました。

次期繰越高は、98億58百万円（前期比26.9%減）となりました。

損益につきましては、価格競争激化による完成工事総利益率の低下により、経常利益は3億36百万円（前期比8.8%減）となりました。当期純利益は特別損失として投資有価証券評価損を計上したことにより2億60百万円（前期比14.2%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気に復調の兆しが見え始めたなかで東日本大震災が発生し、さらに資源価格の上昇、デフレの継続、不安定な為替の動向など当面は景気に好材料は見あたりません。建設業におきましても今後震災復興の需要が想定されますが、時期・規模・範囲は不透明な状況です。

このような状況のなかで、当社は、受注目標の達成、株式会社関電工との協業における相互メリットの拡大等の施策を推進し、黒字安定経営継続を目指してまいります。

通期業績予想といたしましては、受注高200億円、完成工事高180億円、営業利益1億45百万円、経常利益1億40百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

なお、これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、89億66百万円（前期末は89億65百万円）となりました。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、35億57百万円（前期末は36億43百万円）となり、86百万円減少しました。この減少の主なものは投資有価証券評価損等の計上及び破産更生債権等の回収によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、75億47百万円（前期末は86億32百万円）となり、10億85百万円減少しました。この減少の主なものは1年以内返済予定の長期借入金の返済によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、16億60百万円（前期末は8億89百万円）となり、7億70百万円増加しました。この増加の主なものは長期借入金の増加であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、33億16百万円（前期末は30億86百万円）となり、2億30百万円増加しました。この増加の主なものは当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や未成工事受入金の減少等がありましたが、税引前当期純利益の計上や未成工事支出金の減少、仕入債務の増加等により、3億75百万円（前年同期は△6億57百万円であり、これと比較すると10億32百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入等により、1億18百万円（前年同期は75百万円であり、これと比較すると42百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、△5億96百万円（前年同期は△79百万円であり、これと比較すると5億16百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度比1億2百万円（9.2%）減の10億21百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	12.2	16.8	19.8	24.5	26.5
時価ベースの自己資本比率	8.0	8.3	7.4	9.4	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.8	1.8	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	15.6	14.6	—	15.9

（注） 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年以内返済）および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第80期および第83期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題と考え、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開および内部留保等を勘案し、普通配当は1株につき3円とし、また本年が当社創立60周年にあたるため1株につき2円の記念配当を加え、あわせて1株につき5円配当を行う予定です。

次期の配当につきましては未定です。

（4）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 購入資材の価格変動リスク

当社は、鋼材等の建設資材を調達しておりますが、着工から竣工までに期間を要しますので、その間に原材料等の価格が高騰すると工事原価に影響を与える可能性があります。

② 売上債権回収に関するリスク

当社は、取引先の財務情報他を入手し、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を実施しておりますが、工事代金の受領前に取引先が倒産した場合は、当社の経営成績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 工事施工期間中に発生する事故および災害に関するリスク

当社は、工事施工期間中の安全衛生、品質管理等に重点をおいて工事を施工しておりますが、不測の人的・物的の事故並びに災害等の発生に伴い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 偶発債務（係争事件に係わる賠償責任等）の発生に関するリスク

当社は、竣工引き渡し後一定期間の間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任により、訴訟等が提起された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 東日本大震災に関する事項

東日本大震災の影響により、一部の資材調達に遅延が発生しております。

購入企業先とも調整しておりますが、今後の状況次第では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

親会社

株式会社関電工は当社の親会社であり、取引先等の設備工事に関して当社と営業・工事施工の連携を行っております。

当社

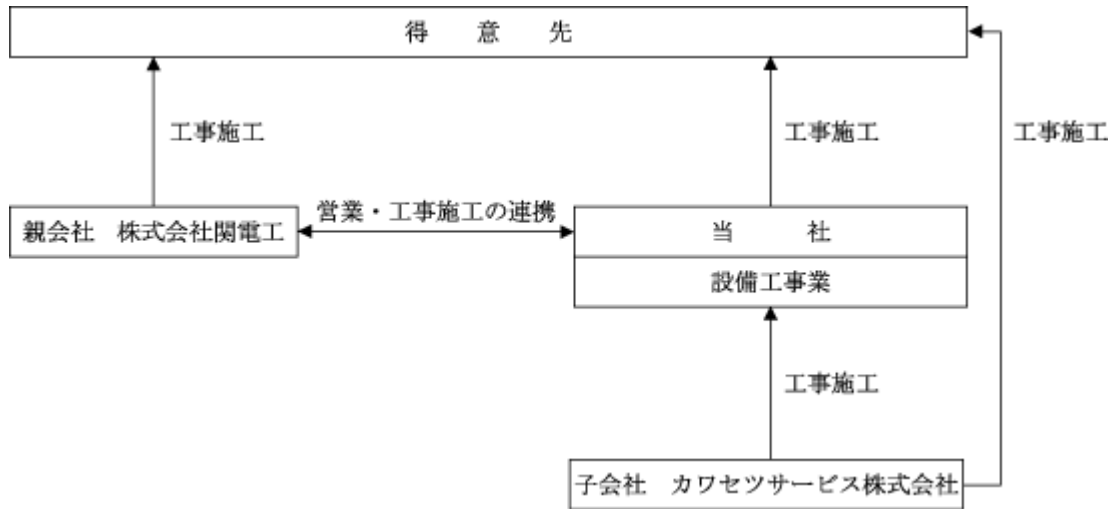
日本全国において空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動を行っております。

子会社

カワセツサービス株式会社は、空調設備、給排水衛生設備等の修理、保守、点検等、当社の補完事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事の設計、施工を通じて社会の発展、環境の保全と改善に貢献することを経営理念として事業活動を行っております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

建設業界において厳しい競争環境が継続している状況のなか、当社は、平成23年度までの3年間の中期経営計画として下記の基本方針を設定しました。

- ①社会に貢献し夢のある会社の実現
- ②黒字安定経営の継続
- ③無事故・無災害の達成
- ④新技術・新事業の開拓

（3）会社の対処すべき課題

平成23年度の重点施策は次のとおりです。

- ①黒字安定経営の継続
- ②受注目標達成
- ③工事原価管理、工物品質管理の継続強化
- ④人的資源の強化・効率化
- ⑤財務体質の強化
- ⑥株式会社関電工との協業における相互メリットの拡大

4. 財務諸表

(1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,224,469	1,021,576
受取手形	※2, ※3 942,203	※2, ※3 1,060,037
完成工事未収入金	※2 4,906,192	※2 6,108,668
未成工事支出金	1,505,204	708,729
前払費用	18,248	18,542
立替金	386,465	96,720
その他	50,750	28,992
貸倒引当金	△68,500	△76,900
流動資産合計	8,965,035	8,966,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 3,312,715	※3 3,312,715
減価償却累計額	△1,935,519	△2,007,339
建物（純額）	1,377,195	1,305,375
構築物	※3 51,552	※3 51,552
減価償却累計額	△43,577	△44,517
構築物（純額）	7,974	7,035
機械及び装置	※3 31,330	※3 31,330
減価償却累計額	△28,873	△29,317
機械及び装置（純額）	2,456	2,012
車両運搬具	126	126
減価償却累計額	△126	△126
車両運搬具（純額）	—	—
工具器具・備品	61,239	59,503
減価償却累計額	△50,652	△49,821
工具器具・備品（純額）	10,586	9,681
土地	※3 1,721,349	※3 1,720,934
リース資産	37,894	70,311
減価償却累計額	△6,112	△16,684
リース資産（純額）	31,781	53,626
有形固定資産合計	3,151,344	3,098,666
無形固定資産		
借地権	11,750	10,750
リース資産	49,983	62,733
電話加入権	18,035	18,035
その他	2,210	1,541
無形固定資産合計	81,979	93,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 234,020	215,102
関係会社株式	30,000	11,962
出資金	5,934	5,944
破産更生債権等	355,693	330,369
長期前払費用	3,697	791
会員権	156,414	152,514
その他	22,978	22,519
貸倒引当金	△398,636	△373,912
投資その他の資産合計	410,102	365,291
固定資産合計	3,643,426	3,557,018
資産合計	12,608,461	12,523,386
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,078,085	※2 2,230,049
工事未払金	※2 2,821,477	※2 3,929,182
短期借入金	※3, ※4 350,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 882,000	—
リース債務	20,459	33,431
未払金	5,677	2,682
未払費用	201,510	119,885
未払法人税等	31,770	31,289
未払消費税等	100,363	47,890
未成工事受入金	1,300,312	566,255
預り金	466,024	182,234
賞与引当金	139,027	150,249
役員賞与引当金	6,410	6,510
完成工事補償引当金	62,025	46,736
工事損失引当金	※1 167,373	※1 200,737
流動負債合計	8,632,516	7,547,133
固定負債		
長期借入金	—	※3 700,000
リース債務	65,392	88,744
退職給付引当金	804,034	820,909
環境対策引当金	9,383	9,105
繰延税金負債	11,123	20,628
その他	—	20,774
固定負債合計	889,933	1,660,162
負債合計	9,522,449	9,207,296

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金	395,250	395,250
資本剰余金合計	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,090,177	1,314,461
利益剰余金合計	1,090,177	1,314,461
自己株式	△5,381	△5,724
株主資本合計	3,061,046	3,284,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,965	31,104
評価・換算差額等合計	24,965	31,104
純資産合計	3,086,011	3,316,090
負債純資産合計	12,608,461	12,523,386

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	16,851,048	18,042,438
完成工事原価	15,209,094	16,474,650
完成工事総利益	1,641,953	1,567,787
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,504	89,897
従業員給料手当	456,061	457,311
賞与引当金繰入額	34,451	47,919
役員賞与引当金繰入額	6,410	6,510
退職給付費用	23,380	25,453
法定福利費	69,794	90,874
福利厚生費	16,570	12,223
修繕維持費	28,641	28,007
事務用品費	61,969	37,166
通信交通費	77,588	76,471
動力用水光熱費	24,029	23,067
調査研究費	※1 20,102	※1 10,082
広告宣伝費	2,355	2,108
貸倒引当金繰入額	—	8,400
交際費	29,269	25,354
寄付金	1,171	686
地代家賃	59,638	54,300
減価償却費	91,952	93,039
租税公課	41,461	40,747
保険料	2,404	4,925
雑費	112,529	112,029
販売費及び一般管理費合計	1,251,288	1,246,576
営業利益	390,665	321,211
営業外収益		
受取利息	562	362
受取配当金	3,540	3,805
受取保険金	5,000	—
不動産賃貸料	—	20,742
貸倒引当金戻入額	24,132	25,323
賠償金未払戻入額	—	10,000
その他	3,408	4,794
営業外収益合計	36,644	65,028

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	37,875	21,951
不動産賃貸費用	—	12,058
売上債権売却損	8,296	—
固定資産処分損	51	—
その他	11,938	15,504
営業外費用合計	58,162	49,514
経常利益	369,148	336,725
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32,222	—
特別利益合計	32,222	—
特別損失		
減損損失	※3 31,916	—
投資有価証券評価損	12,199	33,631
関係会社株式評価損	—	18,037
環境対策引当金繰入額	9,383	—
過年度損益修正損	※2 17,250	—
特別損失合計	70,750	51,668
税引前当期純利益	330,620	285,056
法人税、住民税及び事業税	27,180	24,844
法人税等合計	27,180	24,844
当期純利益	303,439	260,211

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,581,000	1,581,000
当期末残高	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	395,250	395,250
当期末残高	395,250	395,250
資本剰余金合計		
前期末残高	395,250	395,250
当期末残高	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	822,671	1,090,177
当期変動額		
剰余金の配当	△35,933	△35,927
当期純利益	303,439	260,211
当期変動額合計	267,506	224,283
当期末残高	1,090,177	1,314,461
利益剰余金合計		
前期末残高	822,671	1,090,177
当期変動額		
剰余金の配当	△35,933	△35,927
当期純利益	303,439	260,211
当期変動額合計	267,506	224,283
当期末残高	1,090,177	1,314,461
自己株式		
前期末残高	△5,211	△5,381
当期変動額		
自己株式の取得	△169	△343
当期変動額合計	△169	△343
当期末残高	△5,381	△5,724
株主資本合計		
前期末残高	2,793,709	3,061,046
当期変動額		
剰余金の配当	△35,933	△35,927
当期純利益	303,439	260,211
自己株式の取得	△169	△343
当期変動額合計	267,337	223,940
当期末残高	3,061,046	3,284,986

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,308	24,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,343	6,138
当期変動額合計	△2,343	6,138
当期末残高	24,965	31,104
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,308	24,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,343	6,138
当期変動額合計	△2,343	6,138
当期末残高	24,965	31,104
純資産合計		
前期末残高	2,821,017	3,086,011
当期変動額		
剰余金の配当	△35,933	△35,927
当期純利益	303,439	260,211
自己株式の取得	△169	△343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,343	6,138
当期変動額合計	264,993	230,079
当期末残高	3,086,011	3,316,090

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	330,620	285,056
減価償却費	94,568	103,003
減損損失	31,916	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△71,287	△16,771
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,494	11,222
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△28,997	△15,288
工事損失引当金の増減額(△は減少)	44,095	33,364
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,410	100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,811	16,875
環境対策引当金の増減額(△は減少)	9,383	△277
受取利息及び受取配当金	△4,103	△4,167
支払利息	37,875	21,951
投資有価証券評価損益(△は益)	12,199	33,631
関係会社株式評価損	—	18,037
固定資産処分損益(△は益)	51	183
過年度損益修正損	17,250	—
売上債権の増減額(△は増加)	△614,346	△1,320,309
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,229,714	796,475
未収消費税等の増減額(△は増加)	35,067	—
立替金の増減額(△は増加)	161,921	289,744
破産更生債権等の増減額(△は増加)	51,927	25,171
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,202	22,878
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,396,228	1,259,668
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△475,483	△734,056
未払消費税等の増減額(△は減少)	100,363	△52,472
預り金の増減額(△は減少)	△103,339	△283,790
未払費用の増減額(△は減少)	△17,128	△81,424
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,795	4,825
その他	3,202	7,029
小計	△610,654	420,658
利息及び配当金の受取額	4,279	4,168
利息の支払額	△37,695	△23,566
法人税等の支払額	△13,227	△26,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△657,298	375,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△25,437	△4,421
投資有価証券の取得による支出	△67	△69
投資有価証券の売却による収入	—	2,085
貸付金の回収による収入	100	120
会員権の売却による収入	432	32
預り保証金の受入による収入	—	20,774
その他	802	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,829	118,529

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	△350,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△280,000	△882,000
配当金の支払額	△35,499	△35,653
リース債務の返済による支出	△13,990	△28,536
その他	△169	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,659	△596,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△661,127	△102,892
現金及び現金同等物の期首残高	1,785,597	1,124,469
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,124,469	※1 1,021,576

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (少額減価償却資産(リース資産を除く)) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (少額減価償却資産(リース資産を除く)) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対するかし担保の費用に備えるため、当該事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更による影響はありません。</p> <p>(7) 環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上しております。</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、1,785,916千円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年超かつ請負金額10億円以上で進捗率が20%以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年超かつ請負金額10億円以上で進捗率が20%以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高は1,025,190千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ118,905千円増加しております。</p>	<p>(7) 環境対策引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 長期借入金の変動金利</p> <p>③ ヘッジ方針 長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「売上債権売却損」は、その金額が営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は、2,604千円であります。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「固定資産処分損」は、その金額が営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産処分損」は、183千円であります。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」につきましては、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、明瞭表示のために区分掲記しております。なお、前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、1,220千円であります。</p>	

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は76,118千円であります。</p> <p>※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">203,325千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">126,259千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産の内訳およびその対応する債務の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,275,313千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,699,147</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">626,952</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192,833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,796,702</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">882,000</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">882,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,000</td> </tr> </table> <p>※4 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,000</td> </tr> </table> <p>※5 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計882,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっております。 財務制限条項の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>①経常利益が2期連続で赤字にならないこと。</p> <p>②半期毎に貸借対照表の「純資産の部」から「繰延ヘッジ損益」並びに「新株予約権」を控除した金額が平成18年3月末時点の「資本の部」の金額の75%を上回っていること。</p>	受取手形及び完成工事未収入金	203,325千円	支払手形及び工事未払金	126,259千円	建物・構築物	1,275,313千円	土地	1,699,147	機械及び装置	2,456	受取手形	626,952	投資有価証券	192,833	計	3,796,702	短期借入金	350,000千円	長期借入金	882,000	(内1年以内返済分)	882,000)	計	1,232,000	当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	借入実行残高	350,000	差引額	1,550,000	<p>※1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は32,848千円であります。</p> <p>※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">372,268千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">69,025千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産の内訳およびその対応する債務の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,208,878千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,698,924</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">847,617</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,757,432</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> </table> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000</td> </tr> </table>	受取手形及び完成工事未収入金	372,268千円	支払手形及び工事未払金	69,025千円	建物・構築物	1,208,878千円	土地	1,698,924	機械及び装置	2,012	受取手形	847,617	投資有価証券	—	計	3,757,432	短期借入金	—千円	長期借入金	700,000	(内1年以内返済分)	—)	計	700,000	当座貸越極度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,200,000
受取手形及び完成工事未収入金	203,325千円																																																												
支払手形及び工事未払金	126,259千円																																																												
建物・構築物	1,275,313千円																																																												
土地	1,699,147																																																												
機械及び装置	2,456																																																												
受取手形	626,952																																																												
投資有価証券	192,833																																																												
計	3,796,702																																																												
短期借入金	350,000千円																																																												
長期借入金	882,000																																																												
(内1年以内返済分)	882,000)																																																												
計	1,232,000																																																												
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円																																																												
借入実行残高	350,000																																																												
差引額	1,550,000																																																												
受取手形及び完成工事未収入金	372,268千円																																																												
支払手形及び工事未払金	69,025千円																																																												
建物・構築物	1,208,878千円																																																												
土地	1,698,924																																																												
機械及び装置	2,012																																																												
受取手形	847,617																																																												
投資有価証券	—																																																												
計	3,757,432																																																												
短期借入金	—千円																																																												
長期借入金	700,000																																																												
(内1年以内返済分)	—)																																																												
計	700,000																																																												
当座貸越極度額の総額	2,200,000千円																																																												
借入実行残高	—																																																												
差引額	2,200,000																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は20,102千円であります。		※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は10,082千円であります。	
※2 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 無形固定資産の過年度償却不足額 17,250千円		_____	
※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		_____	
用途	場所	減損損失	
		種類	金額(千円)
遊休資産	東京都 八王子市他	建物	9,715
		備品	6
		土地	22,195
		合計	31,916
(資産のグルーピングの方法) 当社は、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。			
(減損損失の認識に至った経緯) 当期において、遊休資産のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。			
(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額により評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,274	1,791	—	24,065

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,791株
-----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,933	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,927	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,065	2,907	—	26,972

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,907 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,927	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,865	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金預金 1,224,469千円	現金預金 1,021,576千円
預入期間が3か月超の定期預金 △ 100,000	預入期間が3か月超の定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>1,124,469千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,021,576千円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備及び電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	5,938,230	5,815,544	5,097,273	16,851,048	—	16,851,048
セグメント利益	294,678	248,798	362,330	905,807	△515,141	390,665

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	5,887,740	6,501,699	5,652,999	18,042,438	—	18,042,438
セグメント利益	430,639	107,351	332,254	870,244	△549,033	321,211

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	257円68銭	1株当たり純資産額	276円96銭
1株当たり当期純利益金額	25円34銭	1株当たり当期純利益金額	21円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。	

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成22年3月31日）	当事業年度 （平成23年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,086,011	3,316,090
普通株式に係る純資産額(千円)	3,086,011	3,316,090
普通株式の発行済株式数(株)	12,000,000	12,000,000
普通株式の自己株式数(株)	24,065	26,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,975,935	11,973,028

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
損益計算書上の当期純利益(千円)	303,439	260,211
普通株式に係る当期純利益(千円)	303,439	260,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,976,429	11,974,429

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 部門別完成工事高明細表

(単位：千円)

期別 区分	前 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		対前期比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東 部	5,938,230	35.2	5,887,740	32.6	△50,489	△0.9
中 部	5,815,544	34.5	6,501,699	36.1	686,154	11.8
西 部	5,097,273	30.3	5,652,998	31.3	555,725	10.9
合 計	16,851,048	100.0	18,042,438	100.0	1,191,390	7.1

(2) 部門別受注工事高・受注残高

(単位：千円)

期 別 区 分	前 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		対前期比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
受注 工事高	東 部	3,901,307	24.3	4,061,200	28.2	159,893	4.1
	中 部	5,605,030	35.0	5,447,437	37.8	△157,592	△2.8
	西 部	6,526,284	40.7	4,905,081	34.0	△1,621,203	△24.8
	合 計	16,032,622	100.0	14,413,719	100.0	△1,618,903	△10.1
受注 残高	東 部	5,340,332	39.6	3,513,793	35.6	△1,826,539	△34.2
	中 部	3,841,531	28.5	2,787,270	28.3	△1,054,261	△27.4
	西 部	4,305,550	31.9	3,557,632	36.1	△747,917	△17.4
	合 計	13,487,414	100.0	9,858,696	100.0	△3,628,718	△26.9